

- 1 収入金額等
- 2 所得金額

ア・(1)	事	営 業 等	卸売業、小売業、製造業、修理事業、飲食業、サービス業、各種外交員、医師、弁護士など個人の事業から生ずる所得（農業・不動産の事業から生ずる所得を除く） ※申告書裏面へ収支の内訳を記入してください。
	業	農 業	農作物の生産、果樹栽培、家畜の育成、わらの加工品などから生ずる所得 ※申告書裏面へ収支の内訳を記入してください。
ウ・(3)	不	動 産	貸家、賃間、貸アパート、貸駐車場、貸地などから生ずる所得 ※申告書裏面へ収支の内訳を記入してください。
エ・(4)	利	子	公社債や預貯金の利子及び公社債投資信託や貸付信託の収益の分配金などによる所得 ※昭和63年4月1日以後の利子等は原則として源泉徴収による分離課税のため、申告は不要です。ただし、国外の預金の利子等は申告が必要です。
オ・(5)	配	当	株式や出資金に対する利益の配当、剰余金の分配金などによる所得 ※配当割額の控除を受ける場合は裏面の記載欄へも所定の事項を記入してください。
カ・(6)	給	与	給料、賞金、賞与などの所得 日給又は所得税を徴収していない事業所に勤務している方は給与の支払明細書を受け るか、申告書裏面の「6 給与と所得の内訳」に、勤務先及び収入合計額を記入してく ださい。給与と所得は裏面の速算表から算出してください。
キ・(7)	雑	公的年金等	公的年金（厚生年金、国民年金、共済組合の年金）、恩給などの所得 公的年金等の所得金額は、下記の速算表から算出してください。
ク・(8)		業 務	原稿料、講演料又はネットオークションなどを利用した個人取引若しくは食料品の配 達などの副収入による所得
ケ・(9)		そ の 他	互助年金、個人年金などの所得にあてはまらない所得 ※申告書裏面へ収支の内訳を記入してください。
コ〜サ ・(11)	総 合	譲 渡	土地建物以外の資産（営業権、車両、機械器具など）の譲渡により生ずる所得 ※申告書裏面で計算してください。
シ・(11)	一	時	生命保険、学資保険又は養老保険等の満期返戻金などの一時的な所得 ※申告書裏面で計算してください。

※総合譲渡（長期）、一時所得は、その1/2が課税対象となります。

○家内労働法に規定する家内労働者、外交員、集金人、電力量計等の検計人については、計算の特例があります。

●公的年金等に係る雑所得金額の速算表

受給者の年齢		公的年金等の収入金額	所得金額
65歳以上 昭和36年1月1日 以前に生まれた方		3,300,000円未満	収入金額－1,100,000円
		3,300,000円以上 4,100,000円未満	収入金額×75%－275,000円
		4,100,000円以上 7,700,000円未満	収入金額×85%－685,000円
		7,700,000円以上 10,000,000円未満	収入金額×95%－1,455,000円
65歳未満 昭和36年1月2日 以後に生まれた方		10,000,000円以上	収入金額－1,955,000円
		1,300,000円未満	収入金額－600,000円
		1,300,000円以上 4,100,000円未満	収入金額×75%－275,000円
		4,100,000円以上 7,700,000円未満	収入金額×85%－685,000円
		7,700,000円以上 10,000,000円未満	収入金額×95%－1,455,000円
		10,000,000円以上	収入金額－1,955,000円

公的年金等に係る雑所得以外の合計所得金額が1,000万円超2,000万円以下の場合、上記所得金額より10万円、

公的年金等に係る雑所得以外の合計所得金額が2,000万円超の場合、上記所得金額より20万円が加算されます。

3 所得から差し引かれる金額に関する事項

4 所得から差し引かれる金額

(27)	雑損控除	あなたがあなたと生計を一にする配偶者・その他親族（総所得金額等が58万円以下の方）が前年中に災害や盗難、横領などにより損失を受けた場合 控除額は、【差引損失額－総所得金額等の10%】と【差引損失額のうち災害関連支出の金額－5万円】のいずれか多い方 ※証明書等が必要です。
(28)	医 療 費 控 除	あなたがあなたと生計を一にする配偶者・その他親族のために、前年中に病院などに支払った医療費が、あなたの総所得金額等の5%（5%の金額が10万円を超える場合は10万円）を超える場合、その超えた金額が控除額となります。（最高200万円）なお、健康診断や予防接種の費用は控除対象外です。 ※医療費控除の明細書が必要です。（必要事項をすべて記載のうえ、お持ちください。） ●セルフメディケーション税制（医療費控除の特例）を選択する場合（従来の医療費控除との併用はできません） あなたがあなたと生計を一にする配偶者・その他親族のために、前年中に支払ったスイッチOTC医薬品の購入費の合計額が1万2千円を超えるとき、その超えた金額が控除額となります。（最高8万8千円）なお、適用を受ける年分において、健康の保持増進のための一定の取組を行ったことを明らかにする書類の添付又は提示が必要です。（定期健康診断の領収書又は通知結果表 等） ※セルフメディケーション税制の明細書が必要です。（必要事項をすべて記載のうえ、お持ちください。）
(13)	社会保険料控除	あなたがあなたと生計を一にする配偶者・その他親族のために負担した社会保険料（国民健康保険税、介護保険料、国民年金保険料、厚生年金保険料、後期高齢者医療の保険料等）であなたが前年中に支払った金額が控除額となります。各種保険料を年金から特別徴収（天引き）されている方につきましては、あなたの年金から実際に特別徴収された分のみが社会保険料控除の適用を受けられます。※証明書等支払金額が分かるものが必要です。
(14)	小規模企業共済等掛金控	小規模企業共済制度に基づき支払った第一種共済契約の掛金、確定拠出年金法に規定する企業型年金加入者掛金、個人型年金加入者掛金又は心身障害者扶養共済の掛金であなたが前年中に支払った金額が控除額です。※領収書等が必要です。
(15)	生命保険料控除	あなたがあなたの配偶者その他扶養親族を受取人とする一般生命保険契約等の保険料や介護医療保険契約、個人年金保険契約に基づいてあなたが前年中に支払った一般生命保険料、介護医療保険料及び個人年金保険料。契約日によって控除額の計算が異なります。 【新契約】平成24年1月1日以後に締結した一般生命保険料、個人年金保険料及び介護医療保険料 年間の支払保険料 控除額 12,000円以下 支払保険料全額 12,000円超32,000円以下 支払保険料額×1/2+ 6,000円 32,000円超56,000円以下 支払保険料額×1/4+14,000円 56,000円超 一律28,000円 【旧契約】平成23年12月31日以前に締結した一般生命保険料、個人年金保険料 年間の支払保険料 控除額 15,000円以下 支払保険料全額 15,000円超40,000円以下 支払保険料額×1/2+ 7,500円 40,000円超70,000円以下 支払保険料額×1/4+17,500円 70,000円超 一律35,000円 一般生命保険料、介護医療保険料及び個人年金保険料について、それぞれ上の算式により計算した控除額の合計額（最高70,000円） 一般生命保険料又は個人年金保険料については、新契約と旧契約の双方について控除の適用を受ける場合、新契約と旧契約それぞれ上の算式により計算した控除額の合計額（最高28,000円）となります。それぞれの前年中の支払金額を記入してください。 ※保険会社等の控除証明書が必要です。

# 申告書の書き方（記入例）

※この「申告書の書き方」は現行の税法で説明してありますが、税法の改正により内容の一部が変更される場合があります。

※個人番号を記載する際の本人確認については、裏面の「本人確認の必要書類」をご確認ください。

※公営住宅、保育園、福祉医療、各種手当等に必要な諸証明書を発行する場合、申告が必要となります。

## 令和8年度分 市民税・県民税 申告書 表

高浜市長殿	現 住 所	高浜市青木町四丁目1番地2		短 名 番 号	
	1月1日現在の住所	☑ 同上		電 話 番 号	0566-95-9524
	提出年月日 年 月 日	タカハマ タロウ		生 年 月 日	大<昭・平・令> 50.12.1
	フリガナ氏名	高 浜 太 郎		個 人 番 号	0000000000000000

3 所得から差し引かれる金額に関する事項

(13)	社会保険料	社会保険の種類	源泉より		支払保険料		340,000 円						
控 除			合 計		340,000 円								
			新生命保険料の計		旧生命保険料の計								
(15)	生命保険料		60,000 円				円						
控 除			新個人年金保険料の計		旧個人年金保険料の計								
			90,000 円				円						
			介護医療保険料の計		70,000 円								
(16)	地震保険料控除		50,000 円		旧長期損害保険料の計		円						
(17)～(19)		(17) <input type="checkbox"/> 寡婦控除				(19) <input type="checkbox"/> 勤労学生控除							
寡婦、ひとり親 勤労学生控除		<input type="checkbox"/> 死別 <input type="checkbox"/> 生死不明 <input type="checkbox"/> 離婚 <input type="checkbox"/> 未婚避				<input type="checkbox"/> ひとり親 控 除 (学校名)							
(20)	障 害 者  控 除	1	フリガナ氏名					障害の程度	級 度				
		個人番号											
		2	フリガナ氏名					障害の程度	級 度				
		個人番号											
(21)～(22)	フリガナ氏名	タカハマ ハナコ				生 年 月 日	昭55.7.7						
配偶者控除・ 配偶者特別控除・ 同一生計配偶者	高 浜 花 子	配偶者の合計所得金額				0 円							
	個人番号	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	<input type="checkbox"/> 同一生計配偶者 (控除対象配偶者を除く。)
(23)～(24)	扶 養 控 除 ・ 特 定 親 族 特 別 控 除	1	フリガナ氏名	タカハマ ヨウコ		生年 月 日	昭23.5.5	同居・ 別居の 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 同居 <input type="checkbox"/> 別居	続柄 特 別	母		
高 浜 洋 子		0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	控除額 45万円	
2		フリガナ氏名	タカハマ シロウ		生年 月 日	平17.6.6	同居・ 別居の 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 同居 <input type="checkbox"/> 別居	続柄 特 別	子			
高 浜 次 郎		0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	控除額 11万円	
3		フリガナ氏名			生年 月 日		同居・ 別居の 区分	<input type="checkbox"/> 同居 <input type="checkbox"/> 別居	続柄 特 別				
		個人番号											万円

当該親族等が特定親族である場合には、「特親」欄に特定親族の合計所得金額を記入してください。

1 6歳未満（控除対象扶養外親族）	フリガナ氏名 個人番号	タカハマ ナミ 高 浜 奈 美	生年 月 日	平22.8.8	同席・ 別席の 区分	☐ 同席 ☐ 別席	続 柄	子
2	フリガナ氏名 個人番号	生年 月 日	同席・ 別席の 区分	☐ 同席 ☐ 別席	続 柄			
3	フリガナ氏名 個人番号	生年 月 日	同席・ 別席の 区分	☐ 同席 ☐ 別席	続 柄			

別居の扶養親族等がいる場合には、裏面「12」に氏名、個人番号及び住所を記入してください。

(27)	雑 損 控 除	損 害 の 原 因	損 害 年 月 日	損害を受けた資産の種類
(28)	医 療 費 控 除	損 害 金 額	保険金などで補填される金額	差引損失額のうち災害関連支出の金額
		円	円	円
		支 払 っ た 医 療 費 等	保険金などで補填される金額	
		600,000 円	100,000 円	

5 給与・公的年金等に係る所得以外（令和8年4月1日において65歳未満の方は給与所得以外）の市民税・県民税の納税方法  
☐給与から差引き（特別徴収）  
☐自分で納付（普通徴収）

分離課税に係る所得等のある方は、「市民税・県民税申告書（分離課税等用）」をあわせて提出してください。  
裏面にも記載する欄がありますから注意してください。

(25)	基礎控除	あなたの前年中の合計所得金額により控除額が異なります。	合計所得金額	控除額
			2,400万円以下	43万円
			2,400万円超 2,450万円以下	29万円
			2,450万円超 2,500万円以下	15万円
			2,500万円超	0円

## 5 給与・公的年金等に係る所得以外（令和8年4月1日において65歳未満の方は給与所得以外）の市民税県民税の納税方法

- ・65歳以上の方は、給与所得及び公的年金等に係る所得
  - ・65歳未満の方は、給与所得
- 上記以外の所得に係る所得割額を、特別徴収の方法によらず普通徴収の方法により納付を希望する場合は、自分で納付（普通徴収）☐にチェックしてください。

(16)	地震保険料控除	あなたが地震保険契約、火災保険契約などに基づいて前年中に支払った場合 A 地震保険契約 地震保険料支払額 控除額 50,000円以下 支払保険料額×1/2 50,000円超 一律25,000円 B 長期損害保険契約等（平成18年12月31日以前に締結し、契約変更していない満期返戻金のある10年以上の契約） 長期損害保険料支払額 控除額 5,000円以下 支払保険料全額 5,000円超15,000円以下 支払保険料額×1/2+2,500円 15,000円超 一律10,000円 AとBの両方ある場合はAとBの合計額（最高25,000円）となります。ただし、同一契約の中にAとBがある場合は、どちらかが片方の適用となります。 ※保険会社等の控除証明書が必要です。	
(17)	寡 婦 控 除	①夫と離婚し再婚しておらず、扶養親族がいる方で、前年中の合計所得金額が500万円以下の場合 ②夫と死別し再婚していない方や夫の生死が明らかでない方で、前年中の合計所得金額が500万円以下の場合	26万円
(18)	ひとり親控除	現に婚姻をしていない方又は配偶者の生死の明らかでない方で、下記要件を全て満たす場合 ・生計を一にする子（前年の総所得金額等が58万円以下で、他の者の扶養親族でない子に限る）を有すること ・合計所得金額が 500 万円以下であること ・その者と事実上婚姻関係と同様の事情にあると認められる者がいないこと	30万円
(19)	勤労学生控除	あなたが学生又は生徒で、前年中の合計所得金額が85万円以下（給与と収入の場合は150万円以下）の場合。ただし、給与と所得以外の所得が10万円以下の場合に限りします。 ※学生証等が必要です。	26万円
(20)	障 害 者 控 除	あなたがあなたの扶養親族等が障害者である場合 なお、あなたやあなたと生計を一にする親族が、扶養親族である特別障害者と同居している場合は、控除額に23万円が加算されます。 ※証明する手帳等をご持参いただくか、郵送の際に写しを添付してください。 ①普通障害者 ・身体障害者手帳に身体上の障害がある旨の記載がされている方 ・精神保健指定医などの判定により知的障害とされた方 ・精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている方 ・福祉事務所に障害者として認定された方 など ②特別障害者 障害者のうち、身体や精神に重度の障害のある方で、 ・身体障害者手帳に記載されている身体上の障害の程度が1級又は2級である方 ・精神保健指定医などの判定により重度の知的障害者と判定された方 ・精神障害者保健福祉手帳に記載されている障害等級が1級の方 ・福祉事務所に特別障害者として認定された方 など	26万円
(21)	配偶者控除	あなたの前年中の合計所得金額により控除額が異なります。 900万円以下の場合、控除額① 900万円超950万円以下の場合、控除額② 950万円超1,000万円以下の場合、控除額③	30万円 (53万円) ※①は同居の特別障害者
(22)	配 偶 者 特 別 控 除	あなたの前年中の合計所得金額が1,000万円以下で、あなたと生計を一にする配偶者の前年中の合計所得金額が58万円以下（給与と収入の場合123万円以下）の場合。※他の者の扶養親族・事業専従者の場合を除く。	30万円 (53万円) ※①は同居の特別障害者
(23)	扶 養 控 除	あなたがあなたと生計を一にする親族のうち、前年中の合計所得金額が58万円以下（給与と収入の場合123万円以下）の場合。※他の者の扶養親族・事業専従者の場合を除く。	30万円 (53万円) ※①は同居の特別障害者
(24)	特 定 親 族 特 別 控 除	あなたがあなたと生計を一にする親族のうち、前年中の合計所得金額が58万円以下（給与と収入の場合123万円以下）の場合。※他の者の扶養親族・事業専従者の場合を除く。	30万円 (53万円) ※①は同居の特別障害者



◆給与所得 サラリーマンの給与、賃金、賞与等による所得です。

⇒源泉徴収票を提示又は添付してください。源泉徴収票が手に入らない方はこちらの欄に記入し、合計額を表面カ欄に転記してください。  
なお、給与収入額は手取り額ではなく、保険料等を引く前の総支払額です。  
（所得金額の求め方：下表）

●給与所得金額の速算表

給与等の収入金額の合計額	給与所得の金額	
650,999円未満	0円	
651,000円以上 1,899,999円未満	収入金額－650,000円	
1,900,000円以上 3,599,999円未満	給与等の収入金額の合計額を「4」 で割って千円未満を切り捨ててくだ さい（算出金額：A）	A × 2.8－80,000円
3,600,000円以上 6,600,000円未満		A × 3.2－440,000円
6,600,000円以上 8,500,000円未満		収入金額×0.9－1,100,000円
8,500,000円以上		収入金額－1,950,000円

◆総合譲渡

船舶、特許権、書画、骨董、貴金属などの資産の譲渡から生ずる所得です。  
保有期間が5年以内のものを「短期」、5年を超えるものを「長期」として計算します。

◆一時所得

生命保険契約等に基づく一時金、損害保険契約等に基づく満期返戻金、賞金や懸賞当選金、競馬・競輪等の払戻金、遺失物拾得報労金などによる所得です。  
⇒それぞれの収入金額・必要経費・差引金額・特別控除額・所得金額を記入してください。また、「イ」の金額を表面コ欄に、「ロ」の金額を表面サ欄に、「ハ」の金額を表面シ欄に、合計の金額を表面（１１）欄に転記してください。

※なお、特別控除額は総合譲渡、一時所得あわせて50万円ですが、差引金額を限度とします。

◆事業専従者に関する事項

あなたと生計を一にする親族（15歳以上）で、あなたが経営する事業に原則として6か月を超える期間従事した方がいる場合は、あなたの事業などから生ずる所得から控除されます。  
⇒氏名・専従者給与額等必要事項を記入してください。

◆別居の扶養親族等に関する事項

⇒扶養親族と別居されている方は、扶養親族の氏名・住所（住民登録地）を記入してください。

◆所得金額調整控除に関する事項（子ども、特別障害者を有する者等）

その年の給与等の収入金額が850万円を超える給与所得者で、(1)のいずれかに該当する場合に、(2)の所得金額調整控除額を給与所得から控除するものです。

- 適用対象者  
・本人が特別障害者に該当する者  
・年齢23歳未満の扶養親族を有する者  
・特別障害者である同一生計配偶者又は扶養親族を有する者
- 所得金額調整控除額  
{給与等の収入金額(1,000万円超の場合は1,000万円)－850万円}×10%＝控除額※※1円未満の端数があるときは、その端数を切り上げます。

◆所得金額調整控除に関する事項（給与所得と年金所得の双方を有する者）

その年において、その年分の給与所得控除後の給与等の金額と公的年金等に係る雑所得の金額がある給与所得者で、その合計額が10万円を超える者は(1)の所得金額調整控除額を給与所得から控除するものです。

- 所得金額調整控除額  
{給与所得控除後の給与等の金額(10万円超の場合は10万円)＋公的年金等に係る雑所得の金額(10万円超の場合は10万円)}－10万円＝控除額

◆配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に関する事項

配当所得又は株式譲渡所得を申告された方は特別徴収された配当割額又は株式等譲渡所得割額を記入してください。

※分離課税に係る所得の税率、計算方法は税務グループ市民税担当へおたずねください。

6 給与所得の内訳  
日給などの給与所得のある人で、源泉徴収票のない人は記入してください

月	日給	勤務日数	月収
1	円		円
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
11			
12			
賞与等			円
合計			
法人番号又は所在地			
勤務先名			
電話番号			

10 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項

		収入金額	必要経費	差引金額 (収入金額－必要経費)	特別控除額	所得金額 (差引金額－特別控除額)
総合譲渡	短期	円	円	円	円	円
	長期					
一時						
右上のイの金額を表面のロに、ロの金額を表面のイに、ハの金額を表面のシに記入してください。 右のニの金額を表面の（11）の所得金額欄へ記入してください。					合計 イ＋〔(ロ＋ハ)×1/2〕	ニ

11 事業専従者に関する事項

1	フリガナ氏名	続柄	生年月日	専従者給与(控除)額
	個人番号			従事月数
2	フリガナ氏名	続柄	生年月日	専従者給与(控除)額
	個人番号			従事月数
3	フリガナ氏名	続柄	生年月日	専従者給与(控除)額
	個人番号			従事月数
所得税における青色申告の承認の有無		承認あり・承認なし	合計額	

12 別居の扶養親族等に関する事項

1	フリガナ氏名	個人番号	住所
2	フリガナ氏名	個人番号	住所
3	フリガナ氏名	個人番号	住所

15 所得金額調整控除に関する事項

フリガナ氏名	続柄	生年月日	特別障害者に該当する場合	控除額	別居の場合の住所
個人番号					

16 配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に関する事項

特定配当等に係る所得金額、特定株式等譲渡所得金額を総所得金額に含め、配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除を受けようとする場合は、下の各欄に配当割額及び株式等譲渡所得割額を書き入れてください。

配当割額控除額	円
株式等譲渡所得割額控除額	

その他の事項

備考
----

7 事業・不動産所得に関する事項

所得の種類	所得の生ずる場所	収入金額	必要経費	青色申告特別控除額
不動産	高浜市青木町4-1-2	180,000 円	15,000 円	

8 配当所得に関する事項

配当所得の種類	所得の生ずる場所	支払確定年月	収入金額	必要経費
			円	円
国外株式等に係る外国所得税額				

9 雑所得（公的年金等以外）に関する事項

種目	所得の生ずる場所	収入金額	必要経費
		円	円

裏

◆事業所得 事業所得は営業等所得と農業所得に分かれます。

○営業等所得とは小売業、卸売業、修理業、製造業、飲食業、サービス業等、自由職業（医師、弁護士、作家、俳優、外交員、大工 等）や漁業などの事業から生ずる所得です。  
○農業所得は農産物の生産、果樹などの栽培、養蚕、家畜の飼育や酪農品の生産等から生ずる所得です。  
⇒収入・必要経費の内訳を記入し、必要経費分の領収書・収支計算書等を添付（写し）又は提示してください。収入の合計を表面ア又はイ欄に、所得金額を表面（１）又は（２）欄に転記してください。  
（所得金額＝収入金額－必要経費）  
なお、家内労働者、外交員、集金人の方又は特定の人に対して人的役務を提供している方は実際の経費が65万円に満たない場合でも65万円まで経費とすることができます。（他に給与収入がある方は65万円－給与所得控除の金額までが上限となります。）

◆不動産所得

地代、家賃、土地家屋の貸付権利金等による所得です。  
⇒収入・必要経費の内訳を記入し、必要経費分の領収書・収支計算書等を添付（写し）又は提示してください。収入の合計を表面ウ欄に、所得金額を表面（３）欄に転記してください。（所得金額＝収入金額－必要経費）

◆配当所得

株主や出資者が法人から受ける剰余金の配当や投資信託（公社債投資信託及び公募公社債等の運用投資信託を除く）や特定受益証券発行信託の収益の分配などの所得です。  
⇒種目・所得の生ずる場所・支払確定年月・収入金額・必要経費（株式を取得するのに要した借入金の利子）を記入し、支払調書又は年間取引報告書等を添付又は提示してください。配当割額控除額がある方は１６にも記入してください。

◆公的年金等以外の雑所得

原稿料、職業としていない講演料、印税、放送出演料、生命保険年金など他の所得に当てはまらない所得です。  
⇒種目・所得の生ずる場所・収入金額・必要経費を記入し、収入金額の合計額を表面ク欄およびケ欄に転記し、所得金額を表面（８）欄、（９）欄および（１０）欄に記入してください。（所得金額＝収入金額－必要経費）

◆寄附金に関する事項

寄附金の支払額を記入し、領収書等を添付してください。

※郵送の場合は、下記の書類の写し（本人が郵送する場合は①、代理人が提出する場合は②）の添付をお願いいたします。

◆本人確認の必要書類

市民税・県民税申告書には個人番号（マイナンバー）を記載する項目がありますのでご記入をお願いします。（扶養親族の欄にも記載する項目がありますのでご注意ください。）個人番号が記載された申告書を提出する場合、番号法（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律）に基づく本人確認（身元確認及び個人番号確認）をさせていただきます。

① 本人が提出する場合

身元確認書類	個人番号確認書類
・マイナンバーカード（個人番号カード）【表面】 ・運転免許証等の官公署等が発行した顔写真付きの書類 ・年金手帳 等から1点	・マイナンバーカード（個人番号カード）【裏面】 ・通知カード ・住民票の写し（個人番号が記載されたもの） 等から1点

② 代理人（親族及び税理士）が提出する場合

身元確認書類
代理人の ・マイナンバーカード（個人番号カード）【表面】 ・運転免許証等の官公署等が発行した顔写真付きの書類 ・税理士証票 等から1点
または 代理人の ・年金手帳 ・社員証 等から2点

個人番号確認書類	委任状等
・マイナンバーカード（個人番号カード）【裏面】の写し ・通知カードの写し ・住民票の写し（個人番号が記載されたもの） 等から1点	

市民税・県民税・森林環境税の計算方法（総合課税に係るもの）

・税金の内容は…市民税・県民税いずれも均等割と所得割の合計額です。以下の方法により計算されます。（抜粋）

総所得金額	－	所得控除	→	課税総所得金額	×	税率 市民税 6 % 県民税 4 %	→	市民税 県民税 算出所得割	－	調整控除	－	税額控除	→	
			→	市民税 所得割額	+	均等割額 市民税 3,000円 県民税 1,500円	+	※森林環境税 1,000円	=	年税額				※森林環境税は令和6年度から開始されました。